

## 新潟市の地球温暖化対策の課題

## 視点

SDGS・地域循環共生圏の考え方をふまえ、  
環境・経済・社会の統合的向上による課題解決を目指す

## 産業部門

- 産業部門からの排出量は、2013年度で292.6万t-CO<sub>2</sub>で、二酸化炭素排出量の約1/3（34.8%）を占めており、近年減少傾向となっています。製造品出荷額が増加しているにも関わらず、排出量は減少しており、産業部門での温暖化対策が着実に進んでいることが窺えます。
- エネルギー種別の排出量は、電力が約30%、重油が約18%、天然ガスが約17%であり、エネルギー消費量で見ると、天然ガスが約25%、次いで電力と重油がそれぞれ2割弱を占めています。天然ガス資源が豊富な新潟県内ということもあり、温室効果ガス排出係数が低い天然ガスの利用比率が高い傾向にあります。
- 産業部門からの排出量の更なる削減に向けては、製造業のエネルギー消費量の約6割を占める特定事業所（原油換算で1,500kℓ以上のエネルギーを使う事業者）は社会的責任に基づく取り組み強化が期待されており、それらに対する助言・支援・協働による事業推進などが必要と考えられます。中小規模の事業所に対しても、事業所の省エネルギー化や再生可能エネルギー・蓄電池の導入、機器の高効率化や運用改善などに関する助言や支援、それらに向けた体制整備などが必要と考えられます。

## 運輸部門

- 運輸部門からの排出量は、2013年度で149.1万t-CO<sub>2</sub>で、二酸化炭素排出量の約1/5（17.7%）を占めており、近年微増傾向となっています。約9割が自動車からの排出量であり、市内の自動車保有台数は増加傾向にありますが、近年の車両性能の向上や軽自動車の増加に伴い、微増にとどまっています。今後も、世帯数の増加に伴う台数の増加が懸念され、更なる対策が必要です。
- 運輸部門からの排出量の削減のためには、電気自動車など次世代自動車への転換や、利用頻度に応じたカーシェアリングの活用、また、自ら運転することが難しくなった高齢者の移動手段の確保の同時解決が可能となる乗合タクシーや配車サービスの利用など、多様な車両の利用手段の検討のほか、公共交通の充実化や自転車利用の利便性強化など、総合的な交通対策が必要と考えられます。

## 廃棄物部門

- 廃棄物部門からの排出量は、2013年度で12.1万t-CO<sub>2</sub>で、二酸化炭素排出量の1.4%であり、2013年度までは増加傾向にありましたが、昨今では減少に転じています。
- 廃棄物部門の二酸化炭素排出量は、廃プラスチック類の焼却に伴い発生することから、焼却量の削減が必要となります。
- 家庭ごみ、事業系ごみ、産業廃棄物の分別収集の徹底・強化のほか、プラスチックの利用低減のための取り組みが求められています。
- また廃棄物処理施設は、廃棄物エネルギーを回収できることから、熱利用のみならず、ごみ焼却による余熱を利用した発電の余剰電力を活用していくことも考えられます。

## 家庭部門

- 家庭部門からの排出量は、2013年度で198.2万t-CO<sub>2</sub>で、二酸化炭素排出量の約1/4（23.6%）を占めており、近年減少傾向となっています。新潟市では、世帯数が2005年から2016年までの約10年間で約4万世帯増えていますが、住宅や家電製品等の省エネルギー化などにより、家庭部門からの排出量の減少へと繋がっていることが窺えます。一方、人口は微減傾向で、一人世帯の増加やと少子高齢化の進行が懸念されています。
- エネルギー種別の排出量は、電力が約70%、次いで軽油が約15%、都市ガスが約12%であり、エネルギー消費量で見ると、電力が約5割、次いで都市ガスと軽油がそれぞれ2割を占めています。特に排出量の多い電力の再生エネルギーへの転換が、排出量の削減に効果的であると考えられます。
- 家庭部門からの排出量の更なる削減のためには、個々の意識をクールチョイスへと転換し、省エネ型家電や機器の選択、住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギー・蓄電池の導入、電気自動車などの次世代自動車への転換などのほか、温暖化対策の取り組みを促す環境づくりが必要と考えられます。また、その人口の構成から、単身世帯や高齢世帯などの多様なライフスタイルにあった、対策が必要と考えられます。

## 業務部門

- 業務部門からの排出量は、2013年度で173.2万t-CO<sub>2</sub>で、二酸化炭素排出量の約1/5（20.6%）を占めており、近年減少傾向となっています。業務用建物の床面積の微増や第三次産業の総生産額の増加、事業所でのOA機器等の増加にも関わらず、排出量は減少しており、事業所における温暖化対策が進んでいることが窺えます。
- エネルギー種別の排出量は、電力が約70%、軽油が約12%、都市ガスと重油がそれぞれ約7%であり、エネルギー消費量で見ると、電力が約55%、軽油が約17%、都市ガスが約13%、重油が約0.9%となっています。特に排出量の多い電力の再生エネルギーへの転換が、排出量の削減に効果的であると考えられます。
- 業務部門からの排出量の更なる削減のためには、業務用ビル等における省エネルギー化や再生可能エネルギー・蓄電池の導入、機器の効率化や運用改善などに関する助言や支援などが考えられ、ビルオーナーとテナント双方のニーズを踏まえた支援体制の整備や協働による事業の推進などが必要と考えられます。

## 気候変動への適応

- 気候変動の影響評価の結果から、新潟市においては、以下の項目について将来的な影響が懸念されており、これらに対する対策が必要とされています。
  - ・水稲、果樹、林業や漁業の生産への影響
  - ・農林生産基盤や漁港への影響
  - ・渇水や自然生態系への影響
  - ・水害、高潮・高波、土砂災害、災害時のインフラやライフラインへの影響
  - ・熱中症や感染症、ヒートアイランドなどによる健康被害や市民生活への影響
  - ・金融・保険業や観光業など産業への影響
- 気候変動に対するモニタリングを国・県と共に継続的に行い、影響を見据えた適応策を進め、モニタリング結果に基づき、適宜見直しを行っていくことが必要です。